



検索

[ページの探し方](#)
[カテゴリから探す](#)
[府庁の組織から探す](#)

 文字サイズ: [縮小](#) [標準](#) [拡大](#)

トップ

[暮らし・住まい・まちづくり](#)
[人権・男女
共同参画](#)
[福祉・
子育て](#)
[教育・学校・
青少年](#)
[健康・医療](#)
[商工・労働](#)
[環境・
リサイクル](#)
[農林・
水産業](#)
[都市魅力・
観光](#)
[都市計画・
都市整備](#)
[防災・安全・
危機管理](#)
[府政運営・
市町村](#)
[ホーム](#) > [暮らし・住まい・まちづくり](#) > [建設・まちづくり](#) > [おおさかのあたりまえ/福祉のまちづくり](#) > [福祉のまちづくり条例を改正しました！](#) [はじめての方へ](#) [サイトマップ](#)

福祉のまちづくり条例を改正しました！

更新日:平成27年4月24日

福祉のまちづくり条例改正について(平成27年7月1日施行)

大阪府では、全国に先駆けて、平成4年10月に大阪府福祉のまちづくり条例(以下、「福祉のまちづくり条例」)を独自に制定し、その後、時代の変化や府民の要請に的確に応えるべく改正を行ってきました。現在の条例の規定は、平成21年の条例の位置づけを「高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(以下、「バリアフリー法」という。))によるものにするなど、所要の改正を行ってきたものの、対象施設・基準については、平成15年に大きく見直ししてから、すでに10年が経過しており、社会情勢の変化から生じる課題に対応するため、条例を一部改正します。(平成27年7月1日施行)

基準改正のポイント

- (1) 基準適合義務対象用途(自動車修理工場)の見直し
 - ・一般客が利用する施設のみに限定します。
- (2) 共同住宅の基準適合義務対象規模の見直し
 - ・基準適合義務対象規模を2,000平方メートル以上または50戸以上から、2,000平方メートル以上または20戸以上に引き下げます。
 - ただし、新たに対象となるもの(2,000平方メートル未満かつ20戸から49戸)においては、地上階にある住戸の出入口(地上階に住戸がなく、当該建築物にエレベーターが設置されている場合は、地上階にある当該エレベーターの出入口)までのバリアフリー化のみ求めることとします。
- (3) 公衆便所の乳幼児向け設備の適用規模の見直し
 - ・便所における乳幼児向け設備の設置に関し、公衆便所における適用規模を1,000平方メートル以上から50平方メートル以上へ引き下げます。
- (4) 共同住宅および寄宿舎等における介護ベッド等の設置規模の見直し
 - ・共同住宅または寄宿舎等における共用便所に対する規定(10,000平方メートル以上に適用する規定に限る。例:介護ベッド)の適用は、一室の床面積が200平方メートル以上の集居室を設ける場合に限定します。

改正に関する詳細につきましては、以下をご覧ください。

- ・ [大阪府福祉のまちづくり条例改正の概要](#) [PDFファイル/182KB] [Wordファイル/108KB](#)
- ・ [大阪府福祉のまちづくり条例逐条解説\(平成27年7月1日以後の基準\)](#)

また、改正にあたり、府民の皆様からご意見・ご提言を募集しました(平成26年10月1日(水曜日)から平成26年10月31日(金曜日)まで)。

府民のご意見とこれに対する大阪府の考え方 [\[PDFファイル/92KB\]](#) [\[Wordファイル/26KB\]](#) (平成26年11月公表)
 福祉のまちづくり条例改正の考え方について [\[PDFファイル/92KB\]](#) [\[Wordファイル/29KB\]](#) (平成26年10月公表)

■ 関連ホームページ

[「大阪府福祉のまちづくり条例の一部改正の考え方\(案\)」に対する府民意見の募集結果について](#)
[「大阪府福祉のまちづくり条例の一部改正の考え方\(案\)」に対する府民意見の募集について](#)

このページの作成所属
 住宅まちづくり部 建築指導室建築企画課 福祉のまちづくり推進グループ

[1つ前のページに戻る](#)
[このページの先頭へ](#)

お問合せ [ユニバーサルデザインについて](#) [個人情報の取り扱いについて](#) [このサイトのご利用について](#)

大阪府

 本庁 〒540-8570
 咲洲庁舎 〒559-8555

 大阪市中央区大手前2丁目
 大阪市住之江区南港北1-14-16

 (代表電話)06-6941-0351
 (代表電話)06-6941-0351

[大阪府庁への行き方](#)

© Copyright 2003-2015 Osaka Prefecture, All rights reserved.

大阪府福祉のまちづくり条例 改正の概要について

大阪府では、全国に先駆けて、平成4年10月に大阪府福祉のまちづくり条例(以下、「福祉のまちづくり条例」)を独自に制定し、その後、時代の変化や府民の要請に的確に応えるべく改正を行ってきました。現在の条例の規定は、平成21年の条例の位置づけを「高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法立(以下、「バリアフリー法」という。))」によるものにするなど、所要の改正を行ってきたものの、対象施設・基準については、平成16年に大きく見直しから、すでに10年が経過しており、社会情勢の変化から生じる課題に対処するため、条例を一部改正します。(平成26年12月26日公布、平成27年7月1日施行)

(1) 対象施設の改正ポイント

- 共同住宅・自動車修理工場の基準適合義務対象規模の見直し
 - 共同住宅：高齢化社会への対応や障がい者の地域移行の観点から、基準適合義務対象規模の引き下げを行う。
 - 自動車修理工場：不特定かつ多数の者が利用するものに限る。

表1：改正福祉のまちづくり条例の対象施設(建築物)

用途区分	基準のわかる事項
学校	※下線部は、今回改正した用途
病院又は診療所	
集会場又は公会堂	
保健所、税務署その他不特定かつ多数の者が利用する官公署	
老人ホーム、保育所、福祉ホームその他これらに類するもの	
老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの	
博物館、美術館又は図書館	
車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの	
公衆便所	
百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗	
飲食店	
理髪店、クリーニング取次店、買屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗	床面積の合計 200㎡以上
自動車修理工場(不特定かつ多数の者が利用するものに限る。)	
劇場、観覧場、映画館又は演習場	床面積の合計 500㎡以上
展示場	
自動車の停留又は駐車のための施設(一般公共の用に供されるものに限る。)	
ホテル又は旅館	
体育館、水泳場、ボートリング場その他これらに類する運動施設又は遊技場	床面積の合計 1,000㎡以上
公衆浴場	
自動車教習所又は学習塾、華道教室、囲碁教室その他これらに類するもの	
共同住宅	床面積の合計 2,000㎡以上又は住戸の数 20以上(※)
寄宿舎	床面積の合計 2,000㎡以上又は住戸の数 50以上
公共用歩廊	床面積の合計 2,000㎡以上

※ただし、2,000㎡未満かつ20戸から49戸においては、地上階にある住戸の出入口(地上階に住戸がなく、当該建築物にエレベーターが設置されている場合は、地上階にある当該エレベーターの出入口)までのバリアフリー化のみ求める。

(2) 基準の改正ポイント

- バリアフリー法に追加した府独自の基準を一部改正します！
(基準の詳細は条例本文をご確認ください)
- 公衆便所の乳幼児向け設備の適用規模の見直し
 - 便所における乳幼児向け設備の設置に関し、公衆便所における適用規模を1,000㎡以上から50㎡以上へ引き下げます。
- 共同住宅および寄宿舎等における介護ベッド等の設置規模の見直し
 - 共同住宅または寄宿舎等における共用便所における介護ベッドに対する規定(10,000㎡以上に適用する規定に限る。例：介護ベッド)の適用は一室の床面積が200㎡以上の集合舎を設ける場合に限定します。

(3) 経過措置のポイント

- 平成27年7月1日から改正条例適用です
- 平成27年7月1日の時点で工事中のものには、改正前の条例が適用されます。
なお、建築確認申請を行い、確認済証が交付されていても、
平成27年7月1日時点で着工してないものは、改正条例の基準が適用となりますので、ご注意ください。
- 改正条例の規定の適用開始を要すると、下記のとおり。

【参考】福祉のまちづくり条例改正に伴う経過措置について

改正前	改正後
① 〇	〇
② 〇	〇
③ 〇	〇
④ 〇	〇
⑤ 〇	〇
⑥ 〇	〇
⑦ 〇	〇
⑧ 〇	〇
⑨ 〇	〇
⑩ 〇	〇
⑪ 〇	〇
⑫ 〇	〇
⑬ 〇	〇
⑭ 〇	〇
⑮ 〇	〇
⑯ 〇	〇
⑰ 〇	〇
⑱ 〇	〇
⑲	〇
⑳	〇
㉑	〇
㉒	〇
㉓	〇
㉔	〇
㉕	〇
㉖	〇
㉗	〇
㉘	〇
㉙	〇
㉚	〇
㉛	〇
㉜	〇
㉝	〇
㉞	〇
㉟	〇
㊱	〇
㊲	〇
㊳	〇
㊴	〇
㊵	〇
㊶	〇
㊷	〇
㊸	〇
㊹	〇
㊺	〇
㊻	〇
㊼	〇
㊽	〇
㊾	〇
㊿	〇

①：経過措置により、旧条例適用となる、完了後とも旧条例が適用される。
②：改正前より適用される。
③：改正前より適用される、付帯変更時は、改正前より適用される。
④：改正前より適用される。
⑤：改正前より適用される。
⑥：改正前より適用される。
⑦：改正前より適用される。
⑧：改正前より適用される。
⑨：改正前より適用される。
⑩：改正前より適用される。
⑪：改正前より適用される。
⑫：改正前より適用される。
⑬：改正前より適用される。
⑭：改正前より適用される。
⑮：改正前より適用される。
⑯：改正前より適用される。
⑰：改正前より適用される。
⑱：改正前より適用される。
⑲：改正前より適用される。
⑳：改正前より適用される。
㉑：改正前より適用される。
㉒：改正前より適用される。
㉓：改正前より適用される。
㉔：改正前より適用される。
㉕：改正前より適用される。
㉖：改正前より適用される。
㉗：改正前より適用される。
㉘：改正前より適用される。
㉙：改正前より適用される。
㉚：改正前より適用される。
㉛：改正前より適用される。
㉜：改正前より適用される。
㉝：改正前より適用される。
㉞：改正前より適用される。
㉟：改正前より適用される。
㊱：改正前より適用される。
㊲：改正前より適用される。
㊳：改正前より適用される。
㊴：改正前より適用される。
㊵：改正前より適用される。
㊶：改正前より適用される。
㊷：改正前より適用される。
㊸：改正前より適用される。
㊹：改正前より適用される。
㊺：改正前より適用される。
㊻：改正前より適用される。
㊼：改正前より適用される。
㊽：改正前より適用される。
㊾：改正前より適用される。
㊿：改正前より適用される。

(4) 問い合わせ先

福祉のまちづくり条例改正に関するお問い合わせは下記まで
大阪府 住宅まちづくり部 建築指導室 建築企画課 福祉タウン推進グループ
住所：大阪市住之江区南港北1-14-16
電話：06-6210-9717 / FAX：06-6210-9714 / メール：kanchikushido-g20@box.pref.osaka.lg.jp
HP：http://www.pref.osaka.lg.jp/kenshi_kikaku/fukushi_top/index.html